

公共施設・インフラの更新費用の財源と地方自治体経営危機

【植田和男（専門分野：PFI/PPP）】

FellowLink 倶楽部 2014/03/01 #8 に寄稿

全国1789の地方自治体に、近い将来、極めて深刻な経営危機が訪れようとしています。その原因となるのが、今後50年間に必要となる約50兆円～60兆円に上る公共施設・インフラの更新費用であります。その深刻さは、先ず過去に経験をしたことがない事象であること、次にその解決策の実施には極めて難しいプロセスが待ち受けていることです。

先ず第一に、何故過去に経験をしたことがない事象なのでしょう。戦後の復興、人口の急増、経済成長に伴い、昭和30年～40年代に於いて大量の公共施設・インフラの整備が行なわれた結果、今後30年から50年の間に全ての公共施設の大規模改修、更新が、そしてほとんどのインフラの大規模改修、更新が不可避となっていることです。地方自治体経営として初めての経験です。

第二に、既にほとんどの地方自治体に於いて財政は深刻な状況にあり、職員の採用の中止等による職員数の削減、職員給与の数度にわたる減額が行なわれています。即ち、現時点に於いても地方自治体の予算編成は限界的な様相を示しています。今後の、扶助費、いわゆる社会保障費増大、修繕費等の増加は回避できず、一方住民の減少、地元企業の減少等による税収入の減少も回避できない状況にあって、更新費用等のへの財源は何処にもみあたらないという未経験の事態に対応しなければならないのです。

最後のこれが本当に深刻であり、過去経験したことがない状況は、最後の頼みの国（国の借金1,017兆円、国、地方公共団体の借金の対GDP250%、国家予算の半分の財源として毎年赤字国債40兆円超等）も、財政的には限界にきており、全く頼りにならないどころか、赤字国債という血を流してまでも予算配分してきた地方交付税交付金、補助金（現在は交付金という）の規模は既に維持できなくなりつつあります。お気づきでしょうか、公共施設・インフラの更新費用の財源は何処にもないのです。

次にその解決策の実施には、極めて複雑な構図の中での難しいプロセスが待ち受けています。具体的事例を示します。人口が約15万人のある市役所は、今後20年間に於いて公共施設だけでも更新費用が200億円必要と判明しました。この財源がないのです。結果として200億円の更新費用をゼロにする為には、計算根拠となった全ての施設を除却（解体）するしかないのです。

しかしながら、現実、公共施設は、住民への公共サービスを提供する場であり、住民がすぐに『はい、どうぞ除却して下さい』というわけではないからです。その前に、先ず庁内での合意形成が必要です。どの施設を統合、縮減、除却等するのかです。地方自治体の縦割りシステムの中では、総論（更新費用200億円をゼロにする施策）は賛成、各論（担当している施設の統合、縮減、除却）は反対となります。次に地方議会です。これほど難しい世界はありません。経営危機が迫っているとの認識は極めて疑問です。そして住民の理解です。ひたすら時間が経過していく中で、解決策が実施出来ず、全てが先送りになるならば事態は更に深刻となるでしょう。

この問題への解決策が、PFI（民間資金活用）・PPP（官民連携）方式の活用です。日本PFI・PPP協会は、上記市役所からの依頼を受け200億円をゼロにする方策の提案を求められました。PFI・PPP方式を活用した対応策でゼロにはできませんでしたが、170億円の削減が可能との報告書を提出いたしました。何故、そのようなことは可能なのかは当協会までお問い合わせください。

<http://www.pfikyokai.or.jp/index.html>